

# 国土のレジリアンスと建設業への期待

金沢大学大学院  
人間社会環境研究科  
准教授  
**香坂 玲**  
Ryo Katsuka



## 国土強靱化の評判と見落とされがちな点

国土強靱化という言葉についての評価が芳しくないことが報道され、法案の名称自体も変更することが検討されている。バラマキである、いや老朽化したインフラへの対応こそが最重要課題だと、喧々諤々の論争が始まっている。

このように評価が分かれている用語だが、賛否の両陣営に「地域の人の結びつき」という視点が抜けてはいないだろうか。つまり、「強靱化」という言葉の響きにひっぱられて、その議論のなかで地域社会のネットワーク、人と人と

の結びつきが議論されていないのは、過疎地、限界集落を含めた地域の現状からみると偏っている。畢竟、地域が強くしなやかかどうかは、道路、橋といった狭義のインフラだけではなく（それも大変重要だが）、普段はどれだけ地域の人々が結びついて生活しているのか、そしていざという時にリーダーがいるのかどうか、団結力をもつて地域で生きていこうとする人がいるかどうか大いに影響する。

もともと強靱化は、英語のレジリアンス（なしいしはレジリエンス）に由来する。レジリアンスとは、端的に言うくと、外からの変動や変化に

対して、システムが反応し、衝撃を吸収しながら、自らの機能、構造を維持する能力を示す。時には猛威をふるって脅威となる自然に対し、技術や防御で対峙するのではなく、「負けるが勝ち」とも表現される自然を「いなす」叡智」を日本の地域は培っており、レジリアンスを「いなす力」と言い換える専門家もいる（浦井、二〇一〇）。

## 地域社会の強靱さ、しなやかさ

このように人々同士のつながり、そして人の場への愛着というものも、国土のインフラの重

要な根幹を成している。これは地域内の社会資本、個人個人の能力を足し合わせたものではない。たとえ話で考えてみよう。ビル・ゲイツ、イチローなど能力も給料も高い人々や、有名な企業が拠点を置く村があったとしよう。そこに、何か災害が起きたらどうなるか。能力や給料が高い人々がそこに残って復旧や復興を目指すことを選ぶかどうか。また企業がそこに残ることを選ぶかどうか。自治体の補助金があっても工場の閉鎖や海外移転を選ばざるを得ない企業もあるなかで、残るかどうかは微妙となる。たとえ緊急時には残ったとしても、地域経済や社会が形を変えて戻っていくとすると、そこに留まるリーダー、思いを持つ住民の団結力などが重要な要素となる。思いやリーダーシップは定量化しづらいが、だからといって疎かにすることができない強靱化、レジリアンスの要素である。

## 建設業界への期待

しなやかさ、柔軟性と地域の人々の思いと結びつきを具現化したような、国土の強化、レジリアンスのある社会を実現するために建設業が担える役割は何か。小規模な事業者と大規模なものに分けて考えてみよう。

農地法改正を受け、被災地を含む地域社会で、農林漁業の分野で後継者不足が深刻化しているが、食品業界などの他に農業に進出する建設業が目立つ。現状ではまだまだ小規模な事業者が多いが、地域で生きていく住民の思いを受けながら、雇用、後継者の育成など幅広い役割を担っていくことが期待される。

また、震災後は環境分野での議論が低調だ。このような時こそ、建設業界は本気で環境に取り組んでいる姿を国民に見せていただきたい。原発事故を受けて温暖化も議論されなくなったし、生物多様性もほとんど話題とまらないのが実情だ。確かに、今なお多くの被災者があり、緊迫した事態は続いており、一〇年後、五〇年後の議論をしているのは悠長なようにもみえるかもしれない。しかし、レジリアントなコミュニティづくりを、被災地を中心に構築していくサポートをすること、長期的な視野に立った自然との共生に配慮したまちづくりとは相反するものではない。

スーパーゼネコンといわれる事業者の強みは、社内と社外の多様な専門性の人材とネットワークであろう。例えば清水建設は地域の生物多様性や生態系ネットワークを評価するUEP Netというサービスを提供し、どのような樹

種や緑地があると、どのような生物が地域にくるようになるのかシミュレーションができる。ゼネコンだけではなく、JFEスチールなどの鉄鋼会社の土木部門も、製鉄の過程で出る副産物のスラグを再利用して、サンゴ礁、藻場の再生に取り組んできた。このように各社が、生物多様性のCOP10などの国連の舞台で称賛された技術力と柔軟な知恵を、国内でいかに発揮していただきたい。

折しも、筆者も委員を務めた国土交通省都市局の公園緑地課では、「都市と生物多様性」（座長 森本幸裕 京都学園大学教授）の指標を公開予定である。各自治体で、どうすれば緑が確保され、地域の人々が自然と共生しながら末永く地域に根づいて生活できるのか、定期的に、定量化してその進捗度合いを測定できるようにする簡便なツールとなっている。

住民の土地への思いを受けとめ、自治体がその調整や進捗を支え、建設業界を含む産業界がそのツール、技術、サポートを実施していくことで、真にレジリアントな地域社会が実現する。

### 【参考文献】

浦井史郎（二〇一〇）「震災復興計画への階梯と計画思想」『ランドスケープ研究』七五（三）一七八―一八五  
香坂玲編（二〇一二）「地域のレジリアンス大災害の記憶に学ぶ」清水弘文堂書房